

アンゴラ共和国月報

2017年2月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ロウレンソ国防大臣, 正式に次期大統領候補となる(3日)。
- 司法・人権副大臣, カビンダ州での戦闘の存在を認める(1日)。
- コペリパ武官長等引退の可能性(8日)。

【外交】

- ポルトガル外務大臣によるアンゴラ訪問(10日～12日)。
- ポルトガル検察庁によるヴィセンテ副大統領訴追(16日)。

【経済】

- アンゴラ金融システム, GAFIグレーリストから除外される(20日)。
- シェブロン本社副社長のアンゴラ訪問(22日)。
- 1月中, アンゴラはアフリカ最大の産油国に(13日)。

内政

1 ロウレンソ国防大臣, 正式に次期大統領候補となる

3日, 与党MPLAは中央委員会会合を開催。ドス・サントス大統領は, 今年8月の選挙のMPLA候補者名簿筆頭(次期大統領候補)はロウレンソ国防大臣, 名簿第2位(副大統領候補)はデ・ソウザ国内行政大臣であると発表した(Angola24horas 2/3)。(JA 2/4)。

2 ロウレンソ国防大臣の汚職対策方針

18日, ウイラ州にて, ロウレンソ国防大臣は, 選挙候補者名簿が公表されてから初の演説において, 汚職に対して厳しい包囲網を敷き, 刑事免責に終わりをもたらすとの方針を語った。また, アンゴラへの投資の障壁となっている賄賂を防ぎ, 人材育成に対して最優先で投資し,

国内での生産を促進し, 外国人によるビザ取得を簡易化するとの方針も述べた(Club-K 2/18)。

3 ロウレンソ国防大臣夫人の動向

1月31日, アナ・ディアス・ロウレンソ氏は, MPLAの国会議員団に, 死去したマヌエル・ペドロ・パカヴィラ議員の欠員を埋める形で復帰。ロウレンソ議員は, 2006年10月に世銀の理事に就任しワシントンにて勤務するまで国会議員を務めていた(Club-K 2/1)。

4 カビンダ州における戦闘行為

(1) 1日, アントニオ・ベント・ベンベ・人権副大臣兼カビンダ対話フォーラム局長は, アンゴラ国軍参謀総長及びロンバ・カビンダ州知事のFLEC(カビンダ独立戦線)による戦闘行為は無いとの直近の発言を否定した。同副大臣は, カビンダにおける戦闘行為は不満を有す

る人々の偶発的な行動ではなく、人々が亡くなっているにも係わらず戦闘を継続するのは自殺行為であると述べた (Club-K 2/2)。

(2) カビンダ独立を目指す FLEC は、新たに戦闘を行い、FAA (アンゴラ国軍) の兵士を殺害した旨を表明 (Club-K 2/15)。

5 4大臣を対象とした査察

ジョアキン・マンデ行政監査査察局 (IGAE) 局長により1月に署名された訓令によれば、ヴァンドゥーネン元兵士退役軍人大臣、ケイロス地質鉱山大臣、ダ・シルヴァ工業大臣及びヴァスコンセロス石油大臣を対象とした査察が30日以内に開始され、4つの査察委員会が設けられる見込み。約半年先には第2回目の査察も予定されている。2016年5月、IGAEは保健省の2015年及び2016年会計報告を対象とした査察を開始した (RA 2/6)。

6 武官長等引退の可能性

ドス・サントス大統領は、近日中に国家治安委員会会合を招集する可能性がある。2年以上前に開催された前回会合では、同大統領は、複数の将軍に対して引退を指示したが、様々な将軍が特権及び不労所得を要求したため同命令は執行されなかった。今般は、政権移行の目的もあり、マヌエル・ヘルダー・ヴィエイラ・ディアス・ジュニオール (Manuel Helder Vieira Dias Júnior) ことコペリパ (Kopelipa) 大統領府武官長を含む複数の将軍は引退し、MPLAが次の選挙で勝利した場合には大使に任命される可能性がある (VOA 2/8)。

7 APIEXの新長官他

コンスタンティノ商務大臣は、APIEX (アンゴラ投資貿易促進庁) 長官として、政治学者のベラルミノ・ゴメス・ダ・ロシャ・ヴァンドゥーネン (Belarmino Gomes da Rocha Van-Dúnem) 氏を新たに任命。その他役員として、クデリーナ・ダ・コンセイサン・ソアレス・サンタナ (Kudielela da Conceição Soares Santana, 輸出促進担当) 氏、タシアナ・エヴァリスト (Taciana Evaristo, 投資担当) 氏、マルコ・ペテル・デ・パウラ・アルメイダ (Marco Peter de Paula Almeida, 市場担当) 氏、マルシオ・イナシオ・ダ・コスタ・リロネル (Marcio Inácio da Costa Lironel, 運営及び財務担当) 氏をそれぞれ任命 (Club-K 2/24)。

8 その他

(1) アンゴラ保健省、初のジカウィルスに起因する小頭症児の症例を発表 (tvi24 2/1)。

(2) 3日、ドス・サントス大統領はMPLA中央委員会会合の席上、本年、ラウーカ・ダム、カンバンベ・ダム、ソヨ複合発電施設の各竣工式典を行うと発表。3つの施設の建設には55億ユーロ以上が投じられた。同様に、現在中国企業によって建設されているルアンダ国際空港も本年に竣工式が予定されている (DN 2/3)。

(3) UNITA及びCASA-CE等の野党は、デ・ソウザ国内行政大臣に対して選挙人登録を所掌しておきながら副大統領候補として立候補することを批判 (VOA 2/8)。

(4) サンボ保健大臣、ザイレ州、カビンダ州及びルアンダ州におけるコレラの症例をプレスに発表。すでに11名が死亡(Rádio Vaticano 2/9)。

(5) 10日、ウイジェ州のスタジアムで群衆が殺到し17名が死亡する事故が発生(Aljazeera 2/11)。

(6) 米国のNGO「Friends of Angola」は、ルアンダにて、選挙の透明性を確保し、汚職及び人権侵害を告発するプラットフォーム Zwela(キンブンドゥ語で「話す」という意味)を開設した(DW 2/10)。

(7) アンゴラに開設されていたトルコの高等教育学院が閉鎖された件に関し、タヴァレス内務大臣は、圧力とは何の関係もないが手続きの過程は通常とは異なる点があり、同校は大きな問題を引き起こしたと発言(DW 2/15)。

(8) 23日、マンゲイラ司法・人権大臣は、先般国会で承認された母体が危険にさらされそうになった場合に人工妊娠中絶を合法化する法律に関し、理解すべきことだと意見を表明。また、UNITAによる同件を国民投票にかけるとの提案を疑問視(AA 2/24)。

(9) 2016年中、マラリアのアウトブレイクにより、ビエ州では26万188件のマラリアの症例が報告され、内776名が死亡。一昨年は、17万8372件のマラリアの症例が報告され、248名の死者数が報告されており、2016年は大幅増(AA 2/15)。

外交

1 中国アンゴラ関係

(1) 中国企業による投資の方針

カラド・アンゴラ中国商工会議所(CAC)所長は、中国人投資家は教育、保健及び農産業の分野に、向こう数年間で投資をする計画を有しており、投資契約は近く署名されると発表した。CACには600のメンバー企業が所属しており、その内232社がほぼ全ての分野を対象とした投資に興味を有しており、メンバーのアンゴラ企業の数社も対中国投資に興味を有する(MH 2/2)。

(2) 10日、崔愛民(Cui Aimin)在アンゴラ中国大使は、若者を対象とした学術的な人材育成強化の方針を発表(JA 2/12)。

(3) 中国国家開発銀行(CDB)総裁によるドス・サントス大統領への表敬訪問

13日、Zheng Zhijie・CDB総裁を代表とする中国の訪問団がドス・サントス大統領を表敬。会談ではマンゲイラ財務大臣も同席し、二国間の経済・財政協力に関する議題につき意見交換が行われた。一行のアンゴラ滞在中には、マンゲイラ財務大臣表敬の他、CDBが融資する案件の視察を行った。CDB総裁との会談後、マンゲイラ財務大臣は、同会合で進行中及び承認済み各案件の検討が実施でき、プログラム実行に向け第一段階が終了したと述べた。CDBは25件の新規案件に18億ドルを融資する予定で、マンゲイラ財務大臣によれば、今月末までに承認を目指している由。また今般の会談では、進行案件のうち、支払い実施の前倒しについても意見交換が行われ、既に承認済みの35案件に対して、15

億ドルの支払いがなされており、合計は25億米ドルである。今月末までに最終審査中の25案件（うち16件は融資合意も締結済み）が正式に事業リストに追加される（JA 2/14）。

2 ポルトガル・アンゴラ関係

（1）ポルトガル外務大臣によるアンゴラ訪問

アウグスト・サントス・シルヴァ・ポルトガル外務大臣は2月10～12日にかけてアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領を表敬訪問。同大臣はポルトガル企業のアンゴラ投資支援のためのクレジットラインを10億ユーロから15億ユーロに拡大する旨発表した。今次訪問はポルトガル首相及び大統領のアンゴラ訪問につき日程調整を行うことが目的であった。また、同大臣はロウレンソ国防大臣（次期大統領候補）と人材育成等につき意見交換をし、シコティ外務大臣に伴われベンゲラ州を訪問した。

（2）ポルトガル検察庁によるヴィセンテ副大統領訴追

今般の訴追事由は、オペレーション・フィズ（Operation Fizz）で訴追されているポルトガルの検察官オーランド・フィゲイラ氏に81万ドルを贈賄し、過去の同副大統領に対する訴追を却下させようとしたため。リスボンに同副大統領が購入した高級アパートの資金源につき汚職の疑惑があり捜査がなされていたが、2012年に取り下げられた（BBC 2/16）。

（3）二国間貿易

2016年第三四半期、ポルトガルは中国を抜いて対アンゴラ輸出国第一位に

返り咲いた。アンゴラ国家統計院（INE）の統計によれば、同期間中、ポルトガルはアンゴラに対して前期比21.4%増かつ昨年同期間比12.5%減の4.218億ユーロ（7439.4万クワンザ）輸出。また、同期間中、ポルトガルはアンゴラより3.58億ユーロ（632億クワンザ）を輸入しており、これはアンゴラの輸出の14.8%に相当。他方、対中国輸出は12.4%にとどまった（RTP 2/18）。

（4）Galpの配当

ポルトガル石油企業Galpは、2016年の収益の80%に相当する3.8億ユーロを配当に回し、アモリン・エネルジーア（33%保有）、イザベル・ドス・サントス氏、及びソナンゴルは1.38億ユーロを受けとった（ECO 2/24）。

3 英アンゴラ関係

（1）1日、ジョン・デニス英大使は、財政上の問題及び外貨不足に直面するアンゴラの経済多角化のために、新しい融資の枠組みを調整中であると述べた。英国は現在、ロンドンでアンゴラ投資セミナーを行うべく調整中（JA 2/2）。

（2）13日より、英国のTobias Ellwood 中東アフリカ担当大臣がアンゴラを訪問。ロウレンソ国防大臣を表敬訪問し、テロとの戦いで中心的な役割を果たす英国の存在感をアピール。また、コンゴ（民）情勢にも言及し、選挙が公平公正に執り行われることの重要性を強調。アウグスト外務副大臣への表敬訪問の際は、英国は、アンゴラに対して農業、インフラ、教育、運輸及び金融の分野での協力を、2016年に結ばれた政治経済

協力覚書の枠組みで提供すると発言。しかし、借款に関しては、未だ決定していないと述べた（JA 2/14）。

4 韓国アンゴラ関係

6日から KOIKA（韓国国際協力団）の代表団がアンゴラを往訪し、傷病退役軍人等のリハビリ及び整形外科的治療センター案件の調査を行った（JA 2/8）。

5 伯アンゴラ関係

8日、サンボ保健大臣は、すでに3件の症例を報告したジカ熱に関し、パウリーノ・ネット・ブラジル大使に対してジカ熱対策の支援を要請した旨を公表した（DN 2/8）。

6 スペイン・アンゴラ関係

27日、マンゲイラ財務大臣は、スペインのマドリッドにて、スペインの企業70社に対して、アンゴラの経済構造の転換のための支援を要請。また、ダ・コスタBDA（アンゴラ開発銀行）総裁は、スペイン企業に対してアンゴラが有する債務の弁済に関し、スペイン企業によい見通しを与えるため、弁済義務を遂行すると述べた。スペイン商務副大臣は、アンゴラ政府が行っている緊縮財政等の取り組みを評価。現在、アンゴラには約50社のスペイン企業が駐在し、アンゴラはサブサハラアフリカにおける第2の投資先となっている（Negocios 2/27）。

7 アルジェリア・アンゴラ関係

8日、在アンゴラ・アルジェリア大使は、セルケイラ文化大臣を表敬訪問し、二国間の文化分野における協力の方針を確認。同大臣は、歴史、博物学、人類学、芸術、音楽、口承文学等の領域での協力の必要性を強調した（AA 2/9）。

8 AU委員会選挙

アンゴラが擁立した候補であるジョセファ・サッコ（Josefa Sacko）氏がAUC農業経済・農業委員に当選。同氏は、任期の4年間にて農業部門の発展のために尽力し、アフリカの農業を動かすために貢献したいと述べた。また、自身の当選はアンゴラにとって利益となり、国際的なパートナーからの資金援助につきより多くの機会に恵まれるであろうと述べた（JA 2/13）。

9 国連人権理事会会合

28日、マンゲイラ司法・人権大臣は、ジュネーブで開催された国連人権理事会会合にて、アンゴラ政府は現在対テロの取り組みに邁進しており、テロ防止の司法制度を整備したと述べた。また、国際機関に指摘されているような活動家等への人権侵害の問題については触れず、国連の人権専門家がアンゴラを訪問し、難民の問題について対応する必要性を強調（VOA 2/28）。

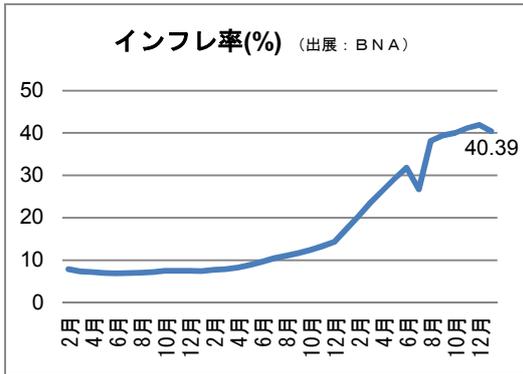
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院（INE）が発表したルアンダ市における1月期の年間インフレ率は、40.39%。昨年同月と比較して23.06pp上昇した。月間物価上昇率は2.29%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、教育（15.68%）、モノ・サービス（4.24%）、衣料品（3.13%）、アルコール飲料・タバコ（2.98%）。

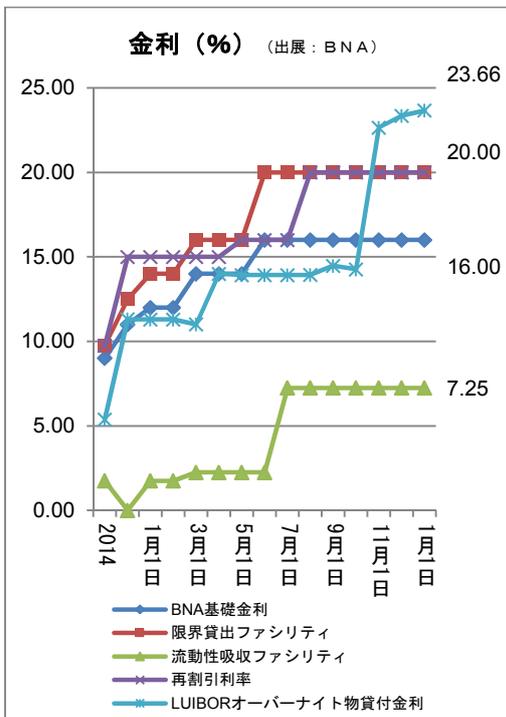


(2) 金利

ア 1月30日に開催された第63回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、年率16.00%と前月から維持すると発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対するオーバーナイト当たりの利率)は年率7.25%で前月と変わらず。

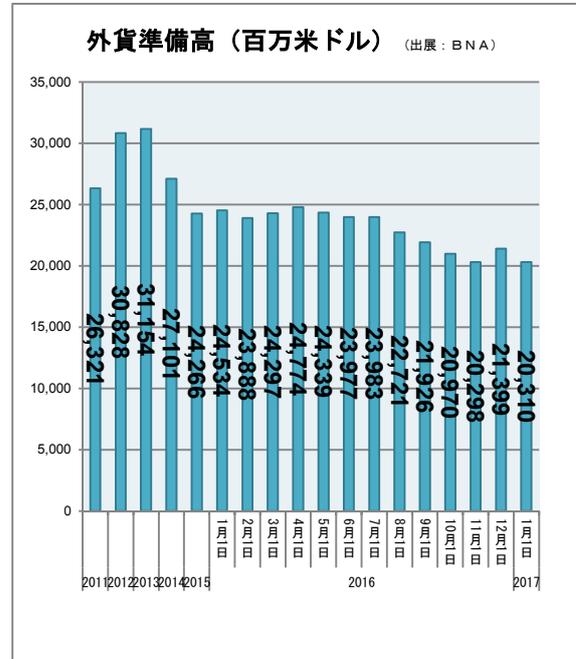
ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。



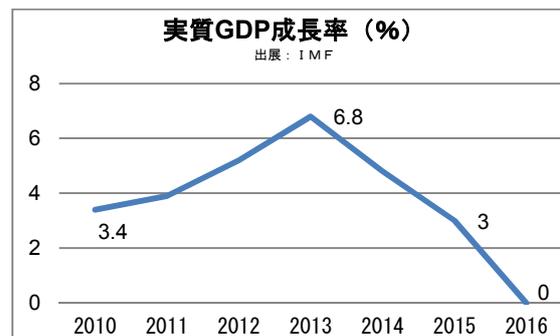
(3) 為替市場

1月末、為替相場は1 USD=165.73158 AKZで推移(前月比0.02151クワンザ高)。

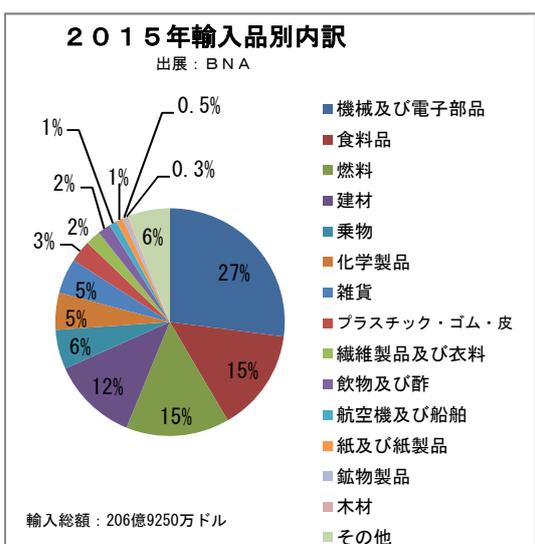
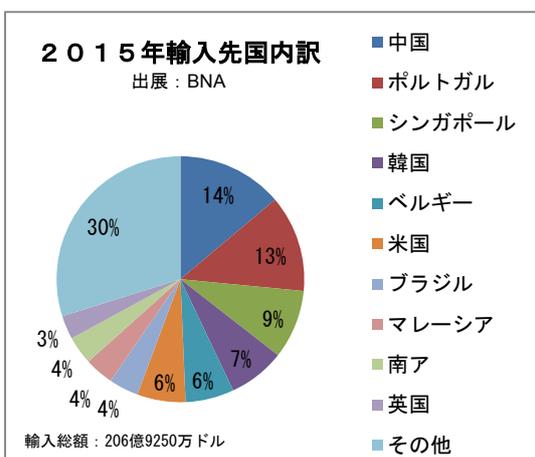
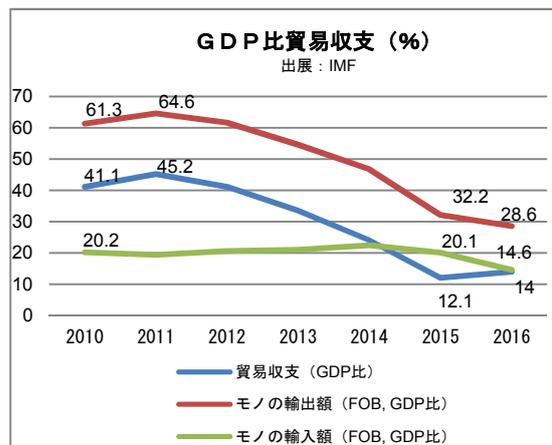
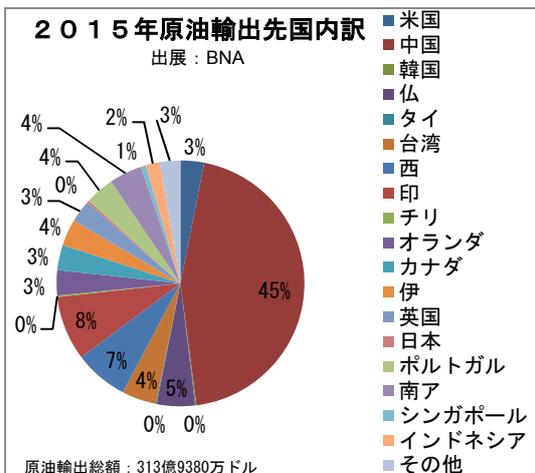
(4) BNA発表の外貨準備高統計



(5) GDP及び成長率



(6) 主要貿易統計



1 2月中の外貨供給額

2月20日～24日、BNAは市中銀行に対して3億4860万ユーロの外貨を、オークションを通じて供給した。内訳は、食料品の輸入（1億2640万ユーロ）、工業用部品の輸入（1870万ユーロ）、石油分野（5370万ユーロ）及び運輸分野の部品輸入（3760万ユーロ）。おおよそ半分が食料品の輸入を目的として割り当てられた。なお、13～17日の外貨供給額は、1億8230万ユーロで、6～10日の外貨供給額は1.426億ユーロであり、2月第四週の割当額は急増した（Portugal Digital 2/27）。

2 BNAから財務省への借款

歳入不足に直面するアンゴラ政府は、3500億クワンザの借款をBNA（アンゴラ中央銀行）に要請。本件は初めてではなく、2015年8月から2016年6月の間に、中央銀行からアンゴラ財務省への借款は総額1900億クワンザに到達した（EX 2/3）。

3 アンゴラの金融経済危機の度合い

(1) アンゴラ人エコノミストのプレシオーゾ・ドミンゴス (Precioso Domingos)

氏は、インタビューにて、アンゴラの金融経済危機の度合いを分析。

(2) BNAが発表している値よりも外貨準備高は少ないという噂は囁かれているが、BNAによる外貨割り当てへの消極性に鑑みても、これは明らかである。したがって、もしもBNAが、わずかな米ドルを実体経済に割り当て、市中銀行が米ドルにアクセスしやすくなるように、速やかにクワンザを切り下げる勇気を持たなければ、アンゴラ政府がベイルアウトに突入するのは明らかである。アンゴラ政府がベイルアウトに突入すれば、政府に依存した市中銀行セクターも引きずられる。

(3) IMFは、アンゴラに対して、アンゴラの銀行の資産を評価し、ぜい弱な銀行に資金を注入し、運用能力の低い銀行を破産させることを推奨した。特に政府の銀行を中心として、数多くのアンゴラ市中銀行が破産する可能性が高い。それら銀行に資金を注入する以外には解決策はない。また、政府の銀行の場合は、政府が資金を注入しなければいけない。民間の銀行に関して言えば、アンゴラ政府自体が最大の借入主体であり、その債権額はアンゴラ経済における巨大な怪物である。IMFはアンゴラ政府がそれら民間市中銀行に資金を注入することを勧告した。

(4) 2010年から2016年にかけて、アンゴラの不良債権比率は3倍になり、これにより市中銀行が生産性の高いセクターに貸付を行う能力が損なわれた。経済及び金融危機から脱するには、原則的に、投資が引き続き継続されること及

び新しい経済活動の分野に注力する必要がある(DW 2/20)。

4 BNAによる新たな通知

(1) BNAは、外貨建てでの証券市場への資本参加の規制及びクワンザ建て・外貨建て口座運用に関する新たな規制を発表した。

(2) AVISO N.º 01/2017

ア 同規制が対象とするのは、BODIVA(国債及び株式の取引市場であるアンゴラ証券取引所)及びCMC(証券取引委員会)における投資行為、投資のための資本移転、利子・利息・配当の送金等。

イ 全ての非居住者の海外投資家は、外国由来の資本を用いて、満期が無い又は1年以上の有価証券/債券(valores mobiliários)の形でのみBODIVA及びCMCにおいて投資が認められる。

ウ BODIVA/CMCにおける投資行為で購入したそれら有価証券/債券の販売は、非居住者の海外投資家に対してのみ可能。

エ 上記2点の例外となる場合は、1) 会社の設立もしくは合併がある場合、2) 国内投資家に継承・相続される場合、3) 新規株式公開。

オ 海外投資家による投資に関連した為替オペレーションは、BODIVA/CMCに登録されているアンゴラ地場銀行を通じて行われなければならない。この際、BNAの承認は必要としないものの、今後新たに規定される枠組みを通じて48時間以内に登録されなければならない。外貨の移動は、海外投資家もしくはその海外の中間者の特定の口座においてのみ

行われる必要がある。

カ アンゴラに投資されたファンドの海外送金は、1) 送金税の支払証明書もしくは収入証明書類のコピー及び2) 市場の規制に則って証券が販売された旨を証明する書類の提示の後に、アンゴラ金融機関により実行される。また、利子・配当等の収益の海外送金は、上述 1) の書類及び送金金額の証明書類の提示後に実行される。

(3) AVISO N.º 02/2017

ア 同規制が対象とするのは、非居住者の海外投資家によるアンゴラの地場銀行での口座の開設及びクワンザ建て及び外貨建てでの資金の移動。同規制は、2012年発効の石油セクターを対象とした為替法 (Lei N.º 02/2012, 13 Janeiro) に則って開設された口座は適用外。

イ 外国人が有するクワンザ建て口座に入金 (credited) することが可能なのは、1) 外貨からクワンザへの両替、2) 合法的な商行為でアンゴラ国内において発生した利益の入金、3) 給与の振り込みの場合。クワンザ建て口座から出金 (debited) することが可能なのは、1) 国内送金、2) 小切手による引き出し、3) アンゴラ国内でのデビット・カードを用いた支払、4) 口座維持及び支払手数料の場合。

ウ 外国人及びアンゴラ人が有する外貨建て口座に入金が可能なのは、1) 海外からの外貨の送金、2) 給与の振り込みの場合。外貨建て口座から出金することが可能なのは、1) アンゴラ人を対象としたクワンザ建てでの支払を目的とした為替オペレーション、2) アンゴラ国外

への支払、3) 関係を有するアンゴラ人投資家等の団体が保有する口座への外貨建て銀行間振り替え、4) 国際的に受け入れられている電子支払カードの利用、5) 口座維持及び支払手数料の場合のみ (Eaglestone 2月号, BNA)。

5 GAFI グレーリストからの除外

ダ・シルヴァ BNA 総裁を首席代表とする代表団は、パリで GAFI / FATCA (マネーロンダリングに関する金融活動作業部会) の委員会と面談。会合の席上、GAFI がアンゴラをグレーリストから除外した旨を発表。同総裁は、現在アンゴラは米ドル建てでオペレーションを行っておらず、アンゴラを優先している金融機関は、ユーロ建てで取引を行っている欧州の金融機関のみであると述べた。また、欧州当局に対して、アンゴラ金融システムが国際基準に準拠するよう取り組んでいる旨を報告する必要がある、グレーリストから除外されたものの努力を継続する必要があると述べた (JA 2/20)

6 アンゴラのデフォルト・リスク

キャピタル・エコノミスト社のアナリスト・アッシュボーン (Ashbourne) 氏は、アンゴラの通貨は過大評価されており、公的及び民間債務残高は巨額で、アンゴラ政府は不透明かつ過度に秘密主義であるため、公式な統計が指摘する以上に実態は深刻であると表明する可能性がある、と述べた。また、アンゴラは、ブルームバーグの分析モデルではデフォルトのリスクが低いと判別されているものの、モザンビーク型のデフォルトに陥る可能性が高い国の一つであると述べた (BB 2/3)。

7 IMFによる助言

IMFはアンゴラに対して、単年度赤字をGDP比2.25%に抑え、民間によるインフラ投資を促進するようアドバイスした(OB 2/7)。

8 アンゴラ、アフリカ最大の産油国に

13日、OPECは月間産油報告書において、アンゴラはナイジェリアを抜いてアフリカ第一の産油国の座に返り咲いたと発表。アンゴラの現在の産油量は、165.1万バレル/日である一方、ナイジェリアの産油量は、157.6万バレル/日(africanews 2/14)。

9 ソナンゴル会長早期辞任の可能性

Expresso紙が与党MP LA幹部から得た情報によれば、イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長(大統領長女)が、アンゴラ総選挙が予定される8月前に辞任する。イザベル会長の辞任の意向については、経済界で主要ポストを占めているドス・サントス大統領一家の存在が、選挙後に軋轢を生む事態を避けるためとみられる。イザベル会長に加え、フィロメノ・ドス・サントス・アンゴラソブリンファンド総裁(大統領息子)や、チゼー・ドス・サントスTPA2(アンゴラ国営放送2)取締役(大統領娘)も、辞任すると見られる(OB 2/28)。

10 シェブロン本社副社長のアンゴラ訪問

シェブロンは現在アンゴラ政府及びソナンゴルと石油税に関する条件の見直しを行っている。ジェイ・ジョンソン・シェブロン本社副社長は、現行の税条件は魅力的ではなく、同社の対アンゴラ投資は、アンゴラ政府が石油税に関してどの

ように反応するかに係っていると発言(RT 2/22)。

11 エクソン・モービル・ソナンゴル関係

エクソン・モービルは、韓国のDSMEから2隻のドリルシップを購入するため、ソナンゴルに8.79億ドルの融資を行う可能性がある(MH 2/28)。

12 1月の原油輸出

2017年1月中、アンゴラは、昨年12月比330万バレル増の5225万バレルの原油を輸出。アンゴラ財務省のデータによれば、同期間中の原油輸出に由来する歳入は、9.5億ドルで、過去16ヶ月間で最高値を記録。インドによる需要が牽引し、昨年12月の対インド輸出の5倍の原油を輸出した。対中国輸出は、前年同月比63.5%増の日量117万バレル/日となり、ロシアを抜き、サウジアラビアに次いで第2位の原油輸入先国となった。1月1日以降、OPECの増産凍結合意により、アンゴラの産油量は日量167万バレル/日(Oilprice 2/27)。

13 ENIの新FPSO

(1)伊ENIは、アンゴラのEast Hubプロジェクト(鉱区15)の生産を記録的なレベルで開始すると表明。当該プロジェクトでは、日量8万バレルの産油能力を有するFPSOが稼働し、同時に大量の天然ガスも生産する。(UPI 2/8)。

(2)8日、Bumi Armada Bhdが製造したFPSO「Armada Olombendo」が、伊ENIが権益を有するアンゴラの鉱区15-06で初の産油を記録。FPSO販売合意は2014年8月19日に結ばれ、

同FPSOは、2016年12月11日にアンゴラに到着 (theSundaily 2/20)。

14 清涼飲料水企業の業績

ポルトガルの清涼飲料水企業 Sumol+Compal がアンゴラに有する工場は、2016年中、8830万ユーロの売上を記録。投資額は4700万ユーロ (eco 2/2)。

15 南ア Shoprite の業績

2016年下半期、南アの Shoprite の純利益は全体で15.5%増。アンゴラにおける売上は前年比155%増。ナイ

ジェリアでの売上は前年比60%増 (Premium times 2/21)。

16 スマートフォン工場

ポルトガルの新鋭テレコム企業 IKI Mobile, ルアンダ州ベンフィカで400万ユーロを投じて初の工場を設立。月間40万個のスマートフォン、携帯電話及びタブレットが第一フェーズで生産され、75~80名の雇用が創出される見込み (SAPO 2/19)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BBC:BBC, SAPO:SAPO, Premium times: Premium times, the Sundaily: the Sun daily, Oilprice: Oilprice, africanews: africanews, VOA:Voice of America, Radio Vaticano: Radio Vaticano, RA:Rede Angola, DW:Deutsche Welle, MH:MacauHub, RT:Reuters, DN: Diario de Noticias, Negocios: Jornal de Negocios, OB:Observador, tvi:tvi, Angola24horas: Angola 24 horas, Club-K: Club-K, Portugal Digital: Portugal Digital, RTP:RTP, AA: All Africa, BB Bloomberg, ECO: ECO